

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和03年01月07日

計画の名称	小田原市における防災・安全の下水道事業計画（防災・安全）（第3期）											
計画の期間	令和02年度 ~ 令和06年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	小田原市											
計画の目標	重要な管渠施設の耐震化と、老朽化した管渠や設備の長寿命化を図る。											
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）	4,522	A	4,522	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C + D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 R2当初	中間目標値 R4末	最終目標値 R6末
1	重要な管渠の耐震化率を38%（R2）から52%（R6）に増加させる。 重要な管渠の耐震化率 重要な管渠の耐震化延長（km） / 重要な管渠の延長（km）	38%	47%	52%
2	重要な管渠以外の陶管の改築更新率を7%（R2）から22%（R6）に増加させる。 重要な管渠以外の陶管の改築率 重要な管渠以外の陶管改築更新延長（km） / 重要な管渠以外の陶管の延長（km）	7%	16%	22%
3	地震対策計画に位置付けたポンプ場施設の耐震化率を0%（R2）から100%（R6）に増加させる。 地震対策計画に位置付けたポンプ場施設の耐震化率 地震対策計画に位置付けたポンプ場施設の耐震化施設数（施設） / 地震対策計画に位置付けたポンプ場施設の施設数（施設）	0%	0%	100%
4	ストックマネジメント計画に位置付けたポンプ場設備の改築率を0%（R2）から100%（R6）に増加させる。 ストックマネジメント計画に位置付けたポンプ場設備の改築率 ストックマネジメント計画に位置付けたポンプ場設備の改築数（箇所） / スtockマネジメント計画に位置付けたポンプ場設備数（箇所）	0%	53%	100%
5	ストックマネジメント計画に位置付けたマンホール蓋の改築率を0%（R2）から100%（R6）に増加させる。 ストックマネジメント計画に位置付けたマンホール蓋の改築率 ストックマネジメント計画に位置付けたマンホール蓋の改築数（箇所） / スtockマネジメント計画に位置付けたマンホール蓋数（箇所）	0%	60%	100%
6	事業計画区域内の雨水渠の整備率を32.3%（R2）から32.5%（R6）に増加させる。 事業計画区域内の雨水渠整備率 事業計画区域内の整備面積（ha） / 事業計画区域面積（ha）	32%	32%	32%

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--



A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	小田原市	直接	小田原市	管渠(汚水)	改築	地震対策事業	管渠の耐震化工事、耐震診断、調査・実施設計、計画策定	小田原市						3,215		策定済
	A07-002	下水道	一般	小田原市	直接	小田原市	ポンプ場	改築	地震対策事業	ポンプ場施設の耐震・耐津波工事、調査・実施設計、計画策定	小田原市						61		策定済
	A07-003	下水道	一般	小田原市	直接	小田原市	管渠(汚水)	改築	長寿命化事業	管渠の改築更新工事、マンホール蓋交換工事、調査、計画策定	小田原市						558		策定済
A07-004	下水道	一般	小田原市	直接	小田原市	ポンプ場	改築	長寿命化事業	ポンプ場施設の設備の改築更新工事、調査・実施設計、計画策定	小田原市						445		策定済	
A07-005	下水道	一般	小田原市	直接	小田原市	管渠(雨水)	新設	雨水渠整備事業(浸水対策)	L=0.10km	小田原市						193		-	
A07-006	下水道	一般	小田原市	直接	小田原市	管渠(雨水)	新設	浸水シミュレーション実施事業	浸水シミュレーション	小田原市						50		-	



交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02				
配分額 (a)	1,008,310				
計画別流用増 減額 (b)	52,000				
交付額 (c=a+b)	1,060,310				
前年度からの繰越額 (d)	56,520				
支払済額 (e)	1,029,254				
翌年度繰越額 (f)	87,576				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					